

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月15日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈隆郎
 問合せ先 グループ会計グループ長 山田次男 TEL (03) 3284 - 6020
 広報グループ長 永井圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	711,473	5.0	49,325	6.4	43,749	1.6
14年 3月期	748,995	2.9	46,379	15.5	43,079	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,614	4.6	10.22	10.22	10.22	4.7	5.5	6.1
14年 3月期	13,225	31.6	10.73	10.73	10.73	4.9	5.3	5.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,225,783,850株 14年 3月期 1,232,191,391株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	9,192	72.9	3.6
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	9,220	69.7	3.3

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	794,490	253,394	31.9	207.37
14年 3月期	803,511	281,842	35.1	229.63

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,221,946,112株 14年 3月期 1,227,365,048株
 期末自己株式数 15年 3月期 8,241,961株 14年 3月期 139,201株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	350,000	33,000	30,000	14,000	3.75	-	-
通期	685,000	63,000	54,000	23,000	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円82銭
 業績予想の前提: 為替レート(中間期及び通期) 120円/US\$ 燃料油価格(中間期及び通期) US\$150/MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~10ページを参照してください。

11. 個別財務諸表等

1.

貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	28,469		20,449		8,020
営業未収金	50,921		51,244		322
短期貸付金	46,569		26,566		20,002
立替金	1,160		1,211		51
貯蔵品	10,508		8,625		1,883
繰延及び前払費用	29,440		22,053		7,386
繰延税金資産	3,970		2,781		1,188
代理店債権	6,588		7,304		716
その他の	8,384		21,315		12,930
貸倒引当金	12,648		6,614		6,033
流動資産合計	173,365	21.8	154,938	19.3	18,427
固定資産					
(有形固定資産)					
船	135,284		146,981		11,697
建物	30,138		27,796		2,341
器具及び備品	1,228		1,142		85
土地	40,965		42,824		1,859
建設仮勘定	1,165		677		487
その他	2,107		2,345		237
有形固定資産合計	210,890	26.6	221,769	27.6	10,878
(無形固定資産)					
借地権	1,098		1,098		-
ソフトウェア	7,916		8,259		342
その他	786		750		35
無形固定資産合計	9,802	1.2	10,108	1.2	306
(投資その他の資産)					
投資有価証券	133,795		185,363		51,568
信託有価証券	-		3,021		3,021
関係会社株式	134,115		117,786		16,328
関係会社出資金	841		1,142		301
長期貸付金	95,026		78,347		16,679
繰延税金資産	12,693		-		12,693
その他	32,008		38,565		6,557
貸倒引当金	8,315		7,533		782
投資その他の資産合計	400,164	50.4	416,693	51.9	16,529
固定資産合計	620,856	78.2	648,571	80.7	27,714
繰延資産					
社債発行費	268		-		268
社債発行差金	-		1		1
繰延資産合計	268	0.0	1	0.0	266
資 産 合 計	794,490	100.0	803,511	100.0	9,020

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
営業未払金	46,313		51,705		5,392
社債短期償還金	21,000		35,500		14,500
短期借入金	49,772		51,591		1,818
未払金	2,393		1,983		409
未払法人税等	7,630		-		7,630
前受金	20,540		24,248		3,707
預り金	20,595		11,953		8,641
代理店債務	1,561		1,724		162
賞与引当金	2,434		2,874		440
その他の	3,727		5,611		1,883
流動負債合計	175,969	22.1	187,193	23.3	11,223
固定負債					
社債	120,800		66,800		54,000
長期借入金	221,942		245,549		23,607
繰延税金負債	-		3,584		3,584
退職給付引当金	391		174		217
役員退職慰労引当金	1,364		1,316		48
特別修繕引当金	4,662		3,651		1,011
その他の	15,965		13,397		2,567
固定負債合計	365,126	46.0	334,474	41.6	30,652
負債合計	541,096	68.1	521,668	64.9	19,428
(資本の部)					
資本金	88,531	11.1	88,531	11.0	-
資本剰余金					
資本準備金	93,198	11.7	92,399	11.5	798
利益剰余金	79,988	10.1	76,678	9.6	3,309
利益準備金	13,146		13,146		-
任意積立金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	8,888		11,275		2,387
投資損失積立金	5		9		4
圧縮記帳積立金	2,745		2,851		105
圧縮記帳特別勘定積立金	1,385		434		950
別途積立金	28,324		28,324		-
当期末処分利益	25,443		20,587		4,856
(当期純利益)	(12,614)		(13,225)		(611)
その他有価証券評価差額金	5,388	0.7	24,289	3.0	29,678
自己株式	2,934	0.3	56	0.0	2,878
資本合計	253,394	31.9	281,842	35.1	28,448
負債及び資本合計	794,490	100.0	803,511	100.0	9,020

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	(自平成14年4月1日)		(自平成13年4月1日)			
	至平成15年3月31日)		至平成14年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
<u>営業収益</u>		%		%		%
海運業収益	701,831		741,488		39,656	
その他事業収益	9,641		7,507		2,133	
営業収益計	711,473	100.0	748,995	100.0	37,522	5.0
<u>営業費用</u>						
海運業費用	618,730		661,959		43,229	
その他事業費用	6,945		4,652		2,292	
一般管理費	36,472		36,004		467	
営業費用計	662,147	93.1	702,616	93.8	40,468	5.8
営業利益	49,325	6.9	46,379	6.2	2,945	6.4
<u>営業外収益</u>						
受取利息及び配当金	10,032		13,360		3,328	
その他営業外収益	1,326		1,033		292	
営業外収益計	11,358	1.6	14,394	1.9	3,036	21.1
<u>営業外費用</u>						
支払利息	10,895		13,908		3,012	
その他営業外費用	6,038		3,786		2,251	
営業外費用計	16,934	2.4	17,694	2.3	760	4.3
経常利益	43,749	6.1	43,079	5.8	670	1.6
<u>特別利益</u>						
固定資産売却益	505		2,571		2,066	
投資有価証券売却益	1,207		5,468		4,261	
関係会社清算益	3,004		—		3,004	
その他特別利益	509		584		74	
特別利益計	5,226	0.7	8,624	1.1	3,397	39.4
<u>特別損失</u>						
固定資産処分損	563		1,563		999	
関係会社整理損	2,531		8,645		6,113	
投資有価証券評価損	6,608		12,475		5,866	
関係会社株式評価損	1,856		705		1,150	
貸倒引当金繰入額	9,124		1,788		7,336	
備船解約金	2,853		—		2,853	
冷凍船事業再編費用	—		4,149		4,149	
その他特別損失	3,109		377		2,731	
特別損失計	26,647	3.7	29,706	4.0	3,058	10.3
税引前当期純利益	22,328	3.1	21,998	2.9	330	1.5
法人税、住民税及び事業税	8,997	1.2	7,413	1.0	1,584	21.4
法人税等調整額	716	0.1	1,359	0.1	642	47.3
当期純利益	12,614	1.8	13,225	1.8	611	4.6
前期繰越利益	17,441	2.4	15,952	2.0	1,488	9.3
自己株式処分差損	2	0.0	—	—	2	—
自己株式消却額	—	—	3,972	0.5	3,972	—
中間配当額	4,609	0.6	4,618	0.6	8	0.2
当期末処分利益	25,443	3.6	20,587	2.7	4,856	23.6

注1．営業収益の部門別内訳

(単位：百万円)

	当期	構成比(%)	前期	構成比(%)	増減金額	増減比(%)
定期船	281,094	39.5%	281,429	37.6%	334	0.1%
不定期専用船	287,460	40.4%	316,833	42.3%	29,373	9.3%
タンカー	133,276	18.7%	143,225	19.1%	9,948	6.9%
その他事業	9,641	1.4%	7,507	1.0%	2,133	28.4%
合計	711,473	100.0%	748,995	100.0%	37,522	5.0%

注2．海運業収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	当期	構成比(%)	前期	構成比(%)	増減金額	増減比(%)
運賃	536,401	76.4%	557,732	75.2%	21,331	3.8%
貸船料	134,677	19.2%	154,103	20.8%	19,425	12.6%
その他	30,753	4.4%	29,652	4.0%	1,100	3.7%
海運業収益計	701,831	100.0%	741,488	100.0%	39,656	5.3%
運航費	291,210	47.1%	279,763	42.2%	11,447	4.1%
船費	24,300	3.9%	26,268	4.0%	1,968	7.5%
借船料	255,648	41.3%	309,009	46.7%	53,361	17.3%
その他	47,570	7.7%	46,917	7.1%	653	1.4%
海運業費用計	618,730	100.0%	661,959	100.0%	43,229	6.5%

3 .

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次の通りであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入方により処理し、売却喧嘩は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料油.....移動平均法による低価法

船用品その他.....先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物.....法人税法の規定に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定により3年間に每期均等額を償却しております。

社債発行差金.....商法の規定により社債の償還期間にわたり每期均等額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

コンテナ船.....貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しております。

コンテナ船以外.....貨物運賃並びに運航費及び短期傭船の借船料に加え、運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しております。

(会計処理方法の変更)

コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、従来、発生した事業年度に計上していましたが、当期より、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。

近年における当社グループの事業再編等による事業形態の変化に伴い、事業規模が拡大している不定期専用船事業を中心とする各事業部門の採算計算をより精密に行う必要が生じたことにより収益及び費用の計上基準の見直しを行いました。これにより、コンテナ船以外については、各船各航路別に収益と費用をより適正に対応させるべく、航海完了基準の採用に際して、従来より適用している貨物運賃並びに運航費及び短期傭船の借船料に加え、運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料を含めて適用する方法に変更致しました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、海運業収益は1,428百万円、海運業費用は8,512百万円少なく計上され、この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,083百万円多く計上されております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

12. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

主 な 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,496 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額 446 百万円
3. 保証債務等 486,043 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 73,949 百万円
4. 当社と当社の持分法適用関連会社である東京船舶株式会社は、平成 14 年 5 月 31 日に株式交換契約書を締結し、同年 8 月 1 日に当社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換を実施致しました。株式交換に際し新たに発行した普通株式 2,683 千株を、当社を除く同社株主に対し割当交付致しました(株式交換比率は、当社 1:東京船舶 0.17)。株式交換の結果、資本準備金が 798 百万円増加致しました。

4. 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増減金額
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
当期末処分利益	25,443	20,587	4,856
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額	2,169	2,387	217
投資損失積立金取崩額	1	4	3
圧縮記帳積立金取崩額	154	187	32
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	1,385	-	1,385
合 計	29,154	23,166	5,988
これを次の通り処分致します。			
配 当 金	4,582 (1株につき3円75銭)	4,602 (1株につき3円75銭)	20
取締役賞与金	90	90	-
特別償却積立金	174	-	174
投資損失積立金	0	-	0
圧縮記帳積立金	1,452	81	1,371
圧縮記帳特別勘定積立金	-	950	950
合 計	6,299	5,724	574
次期繰越利益	22,854	17,441	5,413

注. 1. 平成14年12月9日に、4,609,885,613円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却積立金取崩額、投資損失積立金取崩額、圧縮記帳積立金取崩額、及び圧縮記帳特別勘定積立金取崩額には、事業税率変更による税効果会計の調整額が含まれています。

5. 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成15年3月31日)			前 期 末 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子会社株式	2,309	14,547	12,238	2,309	12,789	10,480
関連会社株式	4,116	5,098	981	4,956	5,801	844
合 計	6,425	19,645	13,220	7,265	18,590	11,325

12. 役員 の 異 動

新任取締役候補

萬 治 隆 生 (現 当社経営委員)

新任監査役候補

神 谷 一 平 (現 当社代表取締役副社長経営委員)

宮 崎 毅 (現 三菱倉庫株式会社代表取締役会長)

注. 宮崎 毅氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

退任予定取締役 (6月27日開催予定第116期定時株主総会終結時)

代表取締役会長 根 本 二 郎 (当社名誉会長に就任予定)

代表取締役副社長経営委員 白 熊 邦 章 (当社特別顧問に就任予定)

代表取締役副社長経営委員 神 谷 一 平 (当社監査役に就任予定)

専務取締役経営委員 平 山 欽 一 (東京船舶株式会社社長に就任予定)

代表取締役専務取締役経営委員 山 本 勝 (当社顧問に就任予定)

常務取締役経営委員 筧 孝 彦 (新和海運株式会社副社長に就任予定)

取締役経営委員 美 和 新 一 (当社顧問に就任予定)

退任予定監査役 (6月27日開催予定第116期定時株主総会終結時)

監 査 役 田 中 禎 三 (当社顧問に就任予定)

監 査 役 和 田 穰 太 郎 (三菱倉庫株式会社相談役に留任予定)

注. 和田 穰太郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

なお、当社は平成14年4月1日付で経営委員制度を導入しております。平成15年4月1日現在の経営委員は次のとおりです。

代表取締役社長経営委員	草刈隆郎
代表取締役副社長経営委員	白熊邦章
代表取締役副社長経営委員	平野裕司
代表取締役副社長経営委員	神谷一平
専務取締役経営委員	平山欽一
代表取締役専務取締役経営委員	間宮忠敏
代表取締役専務取締役経営委員	山本勝正
代表取締役専務取締役経営委員	石田忠正
常務取締役経営委員	上江洲由亘
常務取締役経営委員	小澤幸夫
常務取締役経営委員	宇佐美皓司
常務取締役経営委員	寛孝彦
常務取締役経営委員	田宮道雄
常務取締役経営委員	矢野俊一
常務取締役経営委員	宮原耕治
常務取締役経営委員	山脇康
取締役経営委員	美和新一
取締役経営委員	太田隆博
取締役経営委員	青木功一
取締役経営委員	青山正裕
取締役経営委員	倉本博光
経営委員	萬治隆生
経営委員	赤羽泰三
経営委員	佐藤実
経営委員	秋富公行
経営委員	清水裕幸
経営委員	工藤泰三
経営委員	安永豊
経営委員	井上幸一
経営委員	山田次男
経営委員	菊池晋
経営委員	辻川周一
経営委員	井川元雄
経営委員	杉浦哲
経営委員	諸岡正道
経営委員	高畑尚紀
経営委員	庄司洸一郎
経営委員	小林進二
経営委員	大槻哲史
経営委員	松永武士
経営委員	檜岡孝武

13. 参考資料

